

今後のセミナー開催情報

会場：汐留シティセンター 10F
弊社セミナールーム（東京都港区東新橋 1-5-2）

7・8月開催分

税務調査のスペシャリストを講師に迎え、
7月24日（木）にいよいよ開講！！

高度税務

所長、幹部、一般職員向け

税務調査実践塾

Bizアップ総研では「税務調査対応」に焦点を当てた集中講座を7月より開講します。国税当局で長い間税務調査に携わってきた9名の先生方をお迎えし、税目別や業種別など様々な切り口から、事例をふんだんに用いて調査立会の技術や事前の対策等を解説します。秋の税務調査シーズンに向けて、効果的な調査テクニックを学んでみませんか？

7/24
(木)10:00
▼
17:00

第1講座

実地調査対応の極意と法人税調査の
ポイント

1. 実践的な税務調査対応 当局出身者の目線で解説

- 改正国税通則法の内容を踏まえた現場での対応
 - ・「更正の予知」ではない判断
 - ・帳簿書類の提出を拒んだら「正当な理由」について
 - ・電子記録媒体の提示とメール調査
- 部門ごとの調査の特徴と対応
 - ①所轄所の一般部門による調査への対応
 - ②中・大規模署「特別調査班」、「特別調査官部門」による調査対応
 - ③「特別調査情報官部門」「総合特官部門」による調査への対応
 - ④資料調査課による調査への対応

8/22
(金)10:00
▼
17:00

第2講座

資産税・消費税・印紙税の調査対応

1. 資産税調査のポイントと調査対応

- 資産税調査の対象選定
- 預金、株式の帰属の判定
- 保証債務と債務控除
- 相続開始前3年以内の贈与
- 生命保険金に関する権利
- 債権放棄
- 死亡退職手当金、弔慰金
- 非上場株式の評価 同族株主の判断
- 延納、物納が認められるためのテクニック
- 贈与の時期の判定
- 無利息金銭貸与
- 小規模宅地特例に関する指摘事例

2. 消費税調査のポイント

- 課税売上高の算定、仕入税額控除の算定
- 簡易課税制度の適用と計算
- 消費税還付に関する調査と実務対応
- 重加算税を回避する手法 など

3. 印紙税調査のポイント

- 印紙税調査の実態と推計課税
- 印紙税単独調査
- 調査対応と交渉術
～不納付事実申出書～

国税局の各部局、国税庁税務相談官、国税不服審判所、税務大学教授、各地の税務署長などを歴任し、数年内に税理士登録した「現職に最も近い国税出身税理士」が主任研究員を務める専門家集団「租税調査研究会」が各講座を担当します。

【講師陣】

武田 恒男

(国税局課税部次長等を
歴任)

小林 幸夫

(国税局調査査察部次長
等を歴任)

衛藤 重徳

(調査部統括国税調査官
等を歴任)

松林 優蔵

(国税局課税部資料調査
課課長を歴任)

酒井 正三

(国税局課税部資料調査
課長等を歴任)

小寺 壽成

(国税不服審判所審判官
等を歴任)

中島 洋二

(国税局徴収部次長等を
歴任)

米山 英一

(税務署特別国税調査官
等を歴任)

竹村 良平

(税務署特別国税調査官
等を歴任)